

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業
資金分配団体名:	外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成事業共同体
実行団体数:	7団体
実施時期:	2020年3月～2021年2月

日付: 2021年4月30日

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	元々困難を抱え、コロナ禍により課題がより大きく、支援が行き届かなくなった「在日外国人」	受益者の人数	2100	対象地域	全国
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>コロナ禍で深刻化した問題を抱える在日外国人世帯に対し、支援を行う団体を全国公募。公募要項はセーフティネットの構築と併せ、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を目指し、持続可能なしくみやエリアでのネットワーク体制も視野に入れた提案を想定。外国人問題に詳しい有識者等で構成された選定委員会を行い、7つの実行団体を採択。ファシリテートや事業組み立て等のノウハウを生かし、セーフティネットの確保や共助型のネットワーク形成、持続可能な活動体制および資金調達へのしくみづくり等に向けた事業の伴走支援を行った。事業終盤には、相互の学び合いと多文化共生社会への機運づくりに向け外国人と共に暮らし支え合いを豊かさにつなげるまちづくり～活動報告&交流セミナーを開催した。</p> <p><総括> 事業実施期間が短く（9か月）、また、長引くコロナ禍や母国の政変による情勢変化により、遅延や事業計画、資金計画の変更が余儀なくされた団体もあるが、きめ細かい伴走支援により軌道修正を図ることができた。実行団体の課題を理解し、専門的、第三者的な見地から伴走支援を行うことで新しい仕組みの構築することにつながった。</p> <p><その価値> 本事業を通じて、受益者への緊急支援に加え、組織体制の強化・収益基盤の構築（京都、minami、ちば）、衣・食・住のシームレスな支援体制の推進（oneself）、地域との共生・持続的な社会の形成（P&G）、受益者がサポート活動始める循環活動の取り組み（AI）、被災地域での空き家問題と外国人支援活動のモデル化（茨城）などの取り組みを伴走支援し、一定の成果を上げることが出来た。また、複数の実行団体の支援を通じ、それぞれの団体間での交流・連携を持つことが出来た。審査員は採択審査時だけでなく、事業進捗の共有、活動報告&交流セミナーのパネラーとしても登壇いただいた。活動内容に対するアドバイスと継続的な支援につながる素地が出来た。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>支援対象者は、民族的マイノリティ：アフガニスタン・スリランカ人（ちば）、在日ムスリム（AI）、生活困窮：仕事など生活が困窮者（minami）、特定活動ビザを取得したが生活費が不足している留学生（oneself）、一般住宅に入居が困難な在留資格に課題のある外国人（茨城）、ひとり親世帯を中心とした外国ルーツの人々（京都）、居場所・交流不足：大学や専門学校に留学中の交流機会の持てない外国人（P&N）など。</p> <p>深刻化した社会課題に対しては、緊急支援活動として、生活相談支援・課題の把握（4団体）、食料支援（4団体）、日本語教育・就労支援（3団体）、居住支援（2団体）、子供ケア・教育支援（3団体）が行われた。また、持続可能な活動体制・資金調達のしくみづくりに関しては、ポータルサイト製作、法人格取得準備、ファンドレイジング活動など2団体が取り組み、地域社会との共生に向けた孤立化防止・コミュニティの形成に関しては、5団体が取り組んだ。</p> <p>長引くコロナ禍によって、アンケート調査が難航（ちば）、DIYボランティアの呼びかけや工事自体の遅れ（茨城コモンズ）、コロナ禍で集中学習支援の中止（京都YWCA）などに影響が出た。また、相談業務の大幅な増加に対し広報活動を人員補強等の相談業務拡大に変更（AI）、子供たちのレクリエーション活動に対する時期や場所の変更、集団食事から弁当配布への変更（minamiダイバーシティ）、対面からオンライン対応の強化（京都YWCA、フリースクールちば）などを行った。</p> <p>受益者の要望により、講座内容の変更（ワンセルフ、京都YWCA、minamiダイバーシティ）など、ニーズに応じた柔軟な対応を行った。</p>
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
外国人・外国にルーツを持つ人	事業実施上の困難	全国	受益者への緊急対応の実施と状況の把握	相談回答の参加人数、実施回数		生活・就職支援、居室の提供と併せた特定技能ビザ取得に向けた授業（oneself）やフリースクールのオンライン授業やアンケート調査（ちば）などを実施。食糧支援やサイトを通じた情報提供（AI）、オンライン支援機器等による相談業務（京都）で状況を把握。	コロナ禍で課題が色濃くなり、想定よりも相談回数は大幅に増えた。一方、アウトリーチが広がることで新たな課題に直面することとなった。
外国人・外国にルーツを持つ人	相談先の不足	全国	セーフティネット確保と共助のネットワーク形成	受益者側、支援者側とそれぞれのコミュニティとネットワークの形成	実行団体の事業継続性の確保⇒通常の運営費が確保できる目途がたつ、もしくは課題解決能力が高まる	学習・居場所支援と食事支援2団体による運営体制の強化（minami）や共助のネットワーク形成に向けた地域組織とのマッチング（京都）を行った。空き家改修を通じたSNの場づくり（茨城）や農村地域と外国人コミュニティをつなぐ就農・食糧支援のネットワーク化（P&N）を進めた。	受益者がおかれている現状をより広い見地から捉え、様々な事業主体と連携することで必要な支援につながった。一方、コロナ禍が長期化することで、限られた事業期間の中で地域社会とのつながりを持つことが難しい部分もあった。
外国人・外国にルーツを持つ人	事業実施上の困難	全国	活動の見える化と持続可能な活動への体制および資金調達のしくみづくり	情報発信と受け皿の窓口の確立	⇒実行団体と1以上の企業・団体が連携事業を新たに行う ・受益者の支援満足度	アウトリーチ活動の中で自治体からの要請が顕在化した（ちば）。記録集製作による活動の見える化（茨城）や大手寄付サイトの助言を受けた寄付サイトの構築（京都）、社会課題と支援活動を「見える化」する寄付サイト付きHPを構築（minami）した。	
外国人・外国にルーツを持つ人	連携の不足	全国	在日外国人のまちの担い手化（多様な就労と自治活動への参加）	参加者の就労状況と自治会加入の改善状況	8割以上 ・ネットワークへの参加主体の満足度8割以上	子ども食堂活動で母国料理スタッフとして参加、交流・就業訓練（oneself）を始めた。受益者から担い手となる人材を発掘。行政や地域組織と連携したコミュニティ形成につながる取り組みを始動（京都、AI）。外国人コミュニティを周辺地域住民と連携させ、農業体験、SDGs教育の実践の場とした活動（P&N）を実施した。	子ども食堂（oneself、minami）やコミュニティカフェ（茨城）など、拠点（居場所）が出来ることで、地域との交流が生まれることが期待できる。
外国人・外国にルーツを持つ人	居場所の不足	全国	共助とにぎわいの豊かなまちづくりの好循環の形成	ネットワークの参加団体の満足度		在日外国人と地域組織、行政が連携した協議の場づくり（京都）に着手。外国人向けシェアハウスに地域開放型カフェを併設した交流の場づくり（茨城）、外国人の農業体験の場で休耕田や荒廃竹林を活用した地域活性化への取り組み（P&N）を進めた。	コロナ禍での制約がある中、社会課題の解決に向けた共助の取り組みが進められた。限られた期間での事業のため、事業後の効果検証はこれからも続けられることとなる。また、コロナ禍が長期化することで、限られた事業期間の中で地域社会とのつながりを持つことが難しい部分もあった。

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態 (アウトプット)	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
			2. 実行団体のアウトプットシートで代替				

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	コロナ禍以前の活動が新たな方法で展開され、感染症が再流行した場合でも活動の継続が可能となる運営体制、ネットワーク形成が構築された状態を目指す。また、当該地域や当該テーマを対象に、より多数、多様な生活者の課題に対応できるセーフティネットワークの構築を目指す。なお、全国の支援ネットワークと特定分野の継続的な支援ノウハウを有する本コンソーシアムは、事業実施後もフォローし新たな支え合いのある社会を目指す。
考察等	With/Afterコロナに対応した継続的な事業展開に関しては、オンライン機器の導入（ちば、京都）、人材育成（AI）、ファンドレイジング等収益基盤の強化（京都、minami）を行うことで、活動の継続化に向けた取り組みが進められた。また、多数、多様な課題対応に向けた対応としてセーフティネットワークの構築（oneself、P&N、茨城）にも着手することができた。次年度以降も本コンソーシアムで支援の取り組みを進めていくことで外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成につなげていきたい。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細（実行団体に対する非資金的支援）

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
①事業アセスメント（事業目標や目的の整合性、事業計画の推進体制やスケジュール、資金使途の妥当性などを査定し、実現可能な計画となるよう精査）	事業運営支援	想定通りの成果	審査会で実行団体の選出後、各団体に対し審査会での意見、及び、決定した助成金額に応じた事業計画の変更と資金計画の見直しを行った。期間内に法人格取得が困難であること、検討体制を外部への委託から専門性を持つ内部スタッフ対応にするため事業計画変更と減額申請があった（minami）。併せて、困窮外国人への呼びかけ強化と参加者数増と設備補強による事業計画変更と増額申請（P&N）を受け付け、臨時審査会を開催し承認された。
②緊急支援（人員を十分に投入し十分に周知した上で、生活相談支援、食料支援、日本語学習支援、等を集中的に行い孤立、困窮状況の悪化を阻止）	事業運営支援	想定通りの成果	実行団体の事業内容を踏まえた以下の伴走支援を行った。 食糧支援や生活相談の際に就職などを支援（oneself）したり、食糧支援・学習支援時に生活相談支援を実施。就労支援につなげる日本語学習の支援（minami）を行っている。オンライン支援機器等を活用した日本語教室の再開（京都）や食糧支援として収穫物（米・枝豆など）の提供（P&N）を行っている。また、カブール陥落によって、家族の入国支援情報の提供など新たなニーズに対応（ちば）。
③事業推進のためのコンサルティング（月1～2回のオンライン・現地MTGを行い、事業推進で生じる問題や課題に対し、解決等に向けて支援）	事業運営支援	想定通りの成果	都度、実行団体とMTGを行い、内容を調整しながら事業計画に合わせて進行状況を把握。毎月、実行団体による月次報告を作成、提出しており、進捗を把握。問題・相談事項、事業の遅れ等が生じた場合は、早期に確認、対処をしている。規程類に関しては、他事例等を紹介するなど、整備に向けた支援を行っている。 現地会計検査を10月に各団体に対し実施し指導を行った。2月～3月にかけて会計報告の資料作成のサポートと会計データの確認作業を行った。
④ひと・もの・カネ・情報をつなぐ連携支援（地域の複合的な課題解決や資金の調達、新たな事業展開等にもむけ、ネットワークを生かしたマッチング支援）	組織基盤構築支援	想定通りの成果	実行団体の事業内容を踏まえた以下の伴走支援を行った。一部、専門家のマッチングを行い、組織体制強化に向けた事業展開を図った。 地域の相談支援団体との連携や就業先の開拓・ネットワークづくりのために、事業所（介護・建設、営農者）や神戸市などへ協力を依頼（oneself）。地域の他団体（学校、社会福祉協議会等）との連携や多段階と連携し技術的・専門的支援を受ける（minami）。団体所有のコミュニティカフェでの地域交流やセルフビルド方式による改修工事で多様な主体との交流を支援（茨城）。安定的な資金調達に向けて大手寄付サイト運営者とファンドレイズを実施（京都）。
⑤情報交換・交流のプラットフォームづくり（実行団体等の共通した社会課題の解決に向けた取り組みの共有や今後の連携体制の構築に向けた支援）	ネットワーク形成・CI促進支援	想定通りの成果	実行団体の事業内容を踏まえた以下の伴走支援を行った。 子ども食堂でのパンづくり講座や母国語講座講師として紹介、地域との交流機会を創出（oneself）。日本語教室、子ども食堂等と連携し、地域内での情報交換・交流を継続（minami）。コミュニティカフェを交流の場として支援者、障害者等と情報交換・交流を実施（茨城）。HPによる情報発信とともに、ハラル食品の提供など、地域のモスク、地域の国際協会等との連携を強化（AI）。感染対策をしながらの研修受け入れとオンラインでの情報発信（P&N）。
⑥実行団体の報告・取りまとめ等の推進支援・次年度以降の活動展開に向けた計画づくり支援	事業運営支援	想定通りの成果	毎月、実行団体による月次報告を作成、提出しており、進捗を把握。問題・相談事項、事業の遅れ等が生じた場合は、早期に確認、対処をしている。規程類に関しては、他事例等を紹介するなど、整備に向けた支援を行った。次年度以降の活動展開に関しては、取り組み状況、今後の団体意向を踏まえて計画づくりを支援する方向。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	食糧支援のニーズが高く、支援を窓口ハードルがさがり、その後のヒアリングや相談窓口につながった（AI、oneself）。 居住支援が一部シェルターの役割を担ったり、入管収容所から出られたが身寄りのない人にとって貴重な受け入れ場所となったため、重要性を改めて認識できた（茨城、oneself）。 子どもたちとその家族がおかれている現状をより広い見地から捉え、必要な支援に繋がった。小学校との連携や行政窓口などへの同行支援、保育・教育機関との連携、生活向上のための幅広い社会資源活用のサポート、地域との連携を進めることができた（minami）。 オンライン機器を整備し、オンラインでの会議や研修・授業などを行うことができ、活動の幅が広がった（minami、京都、ちば）。 就職決定・内定が短期間で結果として出せた。今回の事業が対象者の抱える課題のみならず、外国人の新規入国が停止したことで痛手を受けた企業へのフォローにもつながった。インターンシップ事業では外国人採用に対してハードルが高いと答える企業、一度入社すれば条件が違ったりしてもなかなかやめたいと言出しにくいという受益者の懸念に対し、その双方が抱える課題の解決策を導くことができた（oneself）。 コロナ禍で孤立していた学生たちにも参加者同士の交流がうまれた。対応が困難な状況の中で農家さんがサポートするなど地域との助け合い、交流が生まれた（P&G）。 資金分配団体の伴走支援を受けて事業の課題、事業構造の発展的整理、資金調達の面について、コングラントと意見交換会を持ち新たなファンドレイジングに挑戦。収益性を持つ持続可能な組織への以降に向けた取り組みを進めることが出来た（京都）。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	本事業を通じて、受益者への緊急支援に加え、組織体制の強化・収益基盤の構築（京都、minami、ちば）、衣・食・住のシームレスな支援体制の推進（oneself）、地域との共生・持続的な社会の形成（P&G）、受益者がサポート活動を始める循環活動の取り組み（AI）、被災地域での空き家問題と外国人支援活動のモデル化（茨城）などの取り組みを伴走支援し、一定の成果を上げることが出来た。 一方、活動報告と交流セミナーにおける審査委員や実行団体からの意見として、個々の団体活動では限界があり、入管等の制度上の問題や公的機関との連携や支援の拡充、外国の方を受け入れる社会の形成が進まない根本的な課題解決にはつながらないとの話があった。 そのため今後、資金分配団体として、本事業で得た知見やノウハウを活かした新たな団体への支援活動や今回の実行団体を含めたネットワーク化、政策提言を含めた情報発信を進めていきたい。また、実行団体からは今後のステップアップに向けた取り組みへの意向・計画があるため、引き続き支援をすることで、外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成を目指していきたい。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点（1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください）	我々資金分配団体は実行団体の課題を理解し、専門的、第三者的な見地から伴走支援を通じて自治体や各団体・企業との橋渡し、取り組みの発信、交流の場をつくることを目指した。京都YWCAに関しては、これまでの受益者が信頼できる団体へ課題を伝え、問題解決していくことだけでなく、受益者が自分で解決することや、受益者同士の助け合いを支えることも重要との双方認識のもと、コミュニティ内で問題解決していく力が身に付くよう、外国人コミュニティと地域コミュニティとをマッチングを実施した。地域の中で外国人と連携し取り組んでいき、その中で専門性を持った京都YWCAとも適宜つながる体制づくりに着手できた。また、資金調達は当初は予定していなかったが、人手を補うためにも必要ということで取り組み始めた。社会的な課題解決に取り組んでいるコングラントと連携し、寄付サイトを立ち上げた。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
収益基盤の強化	寄付サイトの構築（京都）、社会課題と支援活動を「見える化」する寄付サイト付きHPの構築（minami）	寄付サイトコングラントを運営するリタワークスと連携し、各団体の寄付サイトを構築。オンラインを通じて直接支援を募る仕組みをつくった。
審査委員との連携	1月29日に開催した「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」においてパネリストとして実行団体の活動へのアドバイスを依頼	専門的知見を有する審査委員とは、審査後も情報を共有し、絵sみナーにおいても活動成果や今後の展望に関して助言をいただいた。

IX. インプット（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
		直接事業費		¥42,500,000	¥42,500,000	¥42,265,187
	管理的経費		¥7,513,800	¥7,513,800	¥7,649,000	102%
	プログラムオフィサー関連経費		¥3,000,000	¥3,000,000	¥3,000,000	100%
	合計	¥0	¥53,013,800	¥53,013,800	¥52,914,187	100%
補足説明						

X. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	有	1月29日に開催した「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」に関して、WEB、SNS、メルマガ等で紹介。FBを活用した広報宣伝を実施。
広報制作物等	有	「外国人と共に暮らし支え合う地域社会の形成交流セミナー」のイベント告知に向けたチラシを作成。当日のイベント動画を編集しYOUTUBEにて限定公開。 https://www.youtube.com/watch?v=CyvQ1XFCbk&t=74s
報告書等	有	事業終了後に（事業費外で）JSURP広報誌plannersで特集を組み報告、取りまとめを行う（22年7月完成予定）

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	今年度HPリニューアルをするため、リニューアル後に掲載を予定（2022年10月頃）
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい(一部未公開・右に記載)	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	いいえ(理由を右に記載)	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	定款に基づき、5月17日に会計事務所同席のもと監事2名による5監査を予定
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	未実施(状況を右に記載)	
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	内部にヘルプライン窓口を設置